

# 人口減少に歯止めを

～高知市版の人口ビジョンと総合戦略の策定～

増加の一途をたどってきた本市の人口は、平成22年をピークとして減少傾向に転じています。

今後、持続可能な地域社会を実現していくためには、一定以上の人口規模が必要であることから、周辺市町村との連携による地域単位での活性化も図りながら、人口減少の克服に向けた積極的な施策を進めていくことが求められています。

本市の将来人口について、どのような目標を持っているのか聞く。

答　国立社会保障・人口問題研究所は、現状のままいくと2040年の本市の人口は26万9000人になる推計をしている。

そのため、本市の人口ビジョンにおいて、さまざまな施策により人口減少を抑制し、2040年には人口30万人を維持し、2060年には26万4000人から27万4000人とする目標を設定している。

人口の社会動態や自然動態について、どのように分析して今後の支援策を考えているのか聞く。

将来の出生率にも大きな影響を及ぼす15歳から24歳までの世代に対して、新たな雇用創出および県内の大学や専門学校の定員増などにより、転出超過を段階的に抑制し、2035年にはゼロとしたい。加えて、県外からの移住につ

問　市議会議員選挙の投票率の実態を聞く。

本年4月に行われた市議会議員選挙は、前回の投票率から4ポイント余り下げた38・06%と、初めて40%を割り込みました。特に、若者の低投票率が指摘される中で、平成28年6月から選挙年齢が18歳に引き下げられることから、若者の政治参加に向けた取り組みがこれまで以上に求められています。

## 投票率の向上に向けて

本年4月に行われた市議会議員選挙は、前回の投票率から4ポイント余り下げた38・06%と、初めて40%を割り込みました。特に、若者の低投票率が指摘される中で、平成28年6月から選挙年齢が18歳に引き下げられることから、若者の政治参加に向けた取り組みがこれまで以上に求められています。

答　同選挙における年代別投票率によると、前回を上回った年代は50歳代と60歳代のみであり、それ以外の全ての年代で前回・前々回を下回った。特に下げ幅が大きかったのは

40歳代で、前回から8ポイント余り低い32・46%であった。また、20歳代は16・78%と、投票率の低下傾向が顕著に現れている。

答　投票率向上に向けた今後の取り組みについて聞く。

答　先進地では期日前投票所を量販店に設置しており、高松市や松山市などをはじめ、各市の事例調査を踏まえた検討に取り掛かっている。

答　学校現場における主権者の取り組みについて聞く。

各学校では、投票体験に参加する意義を学んだりしている。本市としても、教育基

## 人事議案

6月定例会最終日の7月1日に、市長から人権擁護委員推薦についての諮問議案が提出され、同意しました。

人権擁護委員

稲垣 健吾  
岡林 俊司  
楠本美津子

5年には合計特殊出生率を1・95人から2・07人の範囲まで引き上げる。

さらに、本県の平均寿命は、女性は全国平均より高いが、男性は低い。これは、喫煙や飲酒婚している男女の割合が全国平均より低いという現状がある。また、子どもの数も県民世帯調査における県民の理想である2・47人の実現を目指し、2030年には人口30万人を維持し、2060年には26万4000人から27万4000人とする目標を設定している。

投票率の向上は全ての年代においてもこのような状況にあり、投票義務感の高いと言われる世代でもこのようない状況にあります。投票率の向上は全ての年代における喫緊の課題となっている。

2千人を超える投票者に対応するため、切れ目のない子育て支援の推進、子育て世帯の経済的負担の軽減、ワーク・ライフ・バランスの推進など、項目ごとに具体的な施策を検討している。

## 6月定例会で結果の出た請願・陳情

### 【採択】

- 先生のいない教室、教職員不足を解消するため、臨時教職員、正教職員確保のための一層の施策充実を求める意見書提出の件
- 国の責任による35人以下学級の前進を求める意見書提出の件
- 大学生への給付制奨学金創設を求める意見書提出の件

### 【不採択】

- 春野中学校給食に関する件
- 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、2016年度政府予算に係る意見書提出の件
- 集団的自衛権行使を具体化する安全保障法案の廃案を求める意見書提出の件
- 安全保障関連法の制定の中止を求める意見書提出の件
- 国の教育予算をふやして、高校無償化を復活し、給付制奨学金の確立を求める意見書提出の件
- 特別支援学校の設置基準策定を求める意見書提出の件